

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月4日
【四半期会計期間】	第6期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
【会社名】	株式会社東光高岳
【英訳名】	TAKAOKA TOKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高津 浩明
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲五丁目6番36号
【電話番号】	03 - 6371 - 5000 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 宗川 恭浩
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲五丁目6番36号
【電話番号】	03 - 6371 - 5026
【事務連絡者氏名】	経理部長 宗川 恭浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 5 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 6 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 5 期
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
売上高 (百万円)	23,908	23,193	107,763
経常利益 (百万円)	1,038	899	4,080
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (百万円)	640	384	2,101
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	544	661	2,706
純資産額 (百万円)	49,400	51,401	51,155
総資産額 (百万円)	104,091	101,874	107,822
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.46	23.69	129.53
潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.6	46.7	44.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、子会社及び関連会社）及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第 1 四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第 4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」をご参照ください。

また、当第 1 四半期連結会計期間において、合併にて東光高岳コア株式会社を韓国に設立いたしましたますが、現時点では重要性が乏しいため、非連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人消費の弱さに懸念が残るものの内外需の底堅さを受け、全体として国内景気は堅調な推移となりました。

当社グループの最大の取引先である電力業界においては、徹底的な経営効率化・合理化のもと、設備投資及び修繕費の抑制傾向が継続し、電力全面自由化開始当初スマートメーターの立ち上がり需要も落ち着きを見せ始める状況となりました。

一方で、民間設備関連では再生エネルギー関連の投資は一服感があるものの、更新・維持、生産能力拡大や効率化・省力化のための投資計画は底堅さを見せるものとなりました。

このような経営環境のもと、当社グループは新たに「東光高岳グループ2017年度中期経営計画」を策定し、電力システム改革を契機に、事業領域の拡大とビジネスモデルの変革を目指すことといたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は電力機器事業で堅調に推移した一方、スマートメーターでの反動減があり、23,193百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

利益面では、スマートメーターのコストダウンを着実に進めているものの売上高の減少、営業外収益の減少及び非支配株主に帰属する四半期純利益の増加により、営業利益847百万円（前年同期比1.7%減）、経常利益899百万円（前年同期比13.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益384百万円（前年同期比40.0%減）となりました。

なお、当社グループの業績は、主力事業である電力機器事業において第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当社の事業管理区分の変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来の「計器事業」セグメントを「計量事業」セグメントに名称変更しており、前年同期のセグメント比較情報は、事業管理区分変更後の区分方法により組み替えております。

電力機器事業は、受変電機器及び海外工事の増加により、売上高12,054百万円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益869百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

計量機器事業は、上記に説明したとおり、売上高8,850百万円（前年同期比12.6%減）、セグメント利益1,205百万円（前年同期比32.3%増）となりました。

エネルギーソリューション事業は、EMS関連の売上減少により、売上高1,418百万円（前年同期比6.0%減）、セグメント損失201百万円（前年同期はセグメント損失208百万円）となりました。

情報・光応用検査機器事業は、光応用検査機器の売上減少により、売上高533百万円（前年同期比6.8%減）、セグメント損失167百万円（前年同期はセグメント損失76百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 1 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,947百万円減少し、101,874百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ6,193百万円減少し、50,473百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、借入金が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ245百万円増加し、51,401百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、配当金の支払い及び非支配株主持分の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間の研究開発費の総額は845百万円であります。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,276,305	16,276,305	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	16,276,305	16,276,305		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		16,276		8,000		2,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,073,600	160,736	
単元未満株式	普通株式 146,205		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,276,305		
総株主の議決権		160,736	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社東光高岳	東京都江東区豊洲五丁目 6番36号	56,500		56,500	0.34
計		56,500		56,500	0.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,278	10,973
受取手形及び売掛金	25,637	18,724
電子記録債権	1,016	1,297
有価証券	10	10
商品及び製品	4,979	5,407
仕掛品	10,464	11,473
原材料及び貯蔵品	3,910	4,636
繰延税金資産	1,080	1,081
その他	1,350	1,005
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	60,726	54,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,510	33,563
減価償却累計額	20,152	20,349
建物及び構築物（純額）	13,358	13,213
機械装置及び運搬具	20,204	20,224
減価償却累計額	16,866	17,086
機械装置及び運搬具（純額）	3,338	3,137
工具、器具及び備品	11,073	11,143
減価償却累計額	10,163	10,208
工具、器具及び備品（純額）	909	935
土地	22,775	22,775
リース資産	64	67
減価償却累計額	56	58
リース資産（純額）	7	9
建設仮勘定	552	913
有形固定資産合計	40,941	40,986
無形固定資産		
のれん	124	110
その他	3,105	3,093
無形固定資産合計	3,229	3,204
投資その他の資産		
投資有価証券	1,448	1,601
長期貸付金	75	75
繰延税金資産	438	454
その他	976	960
貸倒引当金	13	13
投資その他の資産合計	2,924	3,077
固定資産合計	47,096	47,268
資産合計	107,822	101,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,045	14,772
電子記録債務	1,308	1,398
短期借入金	6,363	3,720
リース債務	4	4
未払法人税等	904	205
賞与引当金	1,956	943
工事損失引当金	0	-
製品保証引当金	230	217
その他	5,810	6,599
流動負債合計	33,625	27,862
固定負債		
長期借入金	2,500	2,375
リース債務	3	6
繰延税金負債	2,210	2,336
修繕引当金	987	1,010
環境対策引当金	556	555
製品保証引当金	1,104	725
退職給付に係る負債	14,774	14,718
その他	904	882
固定負債合計	23,041	22,610
負債合計	56,666	50,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	7,408	7,408
利益剰余金	32,096	32,075
自己株式	73	73
株主資本合計	47,431	47,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	417	432
繰延ヘッジ損益	15	15
為替換算調整勘定	135	128
退職給付に係る調整累計額	427	416
その他の包括利益累計額合計	110	159
非支配株主持分	3,614	3,832
純資産合計	51,155	51,401
負債純資産合計	107,822	101,874

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	23,908	23,193
売上原価	19,310	18,436
売上総利益	4,598	4,756
販売費及び一般管理費	3,736	3,908
営業利益	862	847
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	33	32
為替差益	7	-
設備賃貸料	20	21
電力販売収益	22	22
受取補償金	99	-
その他	34	14
営業外収益合計	219	91
営業外費用		
支払利息	19	17
電力販売費用	9	7
為替差損	-	0
その他	14	14
営業外費用合計	43	39
経常利益	1,038	899
特別利益		
固定資産売却益	6	0
特別利益合計	6	0
特別損失		
固定資産廃棄損	10	5
事務所移転費用	1	7
投資有価証券評価損	-	5
特別損失合計	11	17
税金等調整前四半期純利益	1,032	881
法人税、住民税及び事業税	243	148
過年度法人税等	-	35
法人税等調整額	7	83
法人税等合計	250	267
四半期純利益	781	613
非支配株主に帰属する四半期純利益	141	229
親会社株主に帰属する四半期純利益	640	384

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	781	613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	15
繰延ヘッジ損益	134	30
為替換算調整勘定	39	9
退職給付に係る調整額	0	10
その他の包括利益合計	237	47
四半期包括利益	544	661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	412	434
非支配株主に係る四半期包括利益	131	227

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の銀行借入金に対し次のとおり保証しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
従業員(財形融資)	7百万円	7百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社グループの売上高は、主力事業である電力機器事業において第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	691百万円	739百万円
のれんの償却額	13百万円	13百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	405	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	405	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力機器 事業	計量 事業	エネルギー ソリューション事業	情報・光応 用検査機器 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,215	10,131	1,508	572	23,427	480	23,908
セグメント間の内部売上高 又は振替高	316	1,231	110	227	1,885	88	1,974
計	11,531	11,363	1,618	800	25,313	569	25,883
セグメント利益又は損失()	955	911	208	76	1,581	152	1,734

(注) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸事業、新エネルギー分野の研究開発受託事業等であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,581
「その他」の区分の利益	152
セグメント間取引消去	77
全社費用(注)	963
その他の調整額	14
四半期連結損益計算書の営業利益	862

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第１四半期連結累計期間(自 平成29年４月１日 至 平成29年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力機器 事業	計量 事業	エネルギー ソリューション事業	情報・光応 用検査機器 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,054	8,850	1,418	533	22,856	336	23,193
セグメント間の内部売上高 又は振替高	242	1,133	145	149	1,670	120	1,791
計	12,296	9,983	1,563	683	24,527	457	24,984
セグメント利益又は損失()	869	1,205	201	167	1,705	140	1,845

(注) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸事業、新エネルギー分野の研究開発受託事業等であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,705
「その他」の区分の利益	140
セグメント間取引消去	55
全社費用(注)	1,046
その他の調整額	6
四半期連結損益計算書の営業利益	847

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当第１四半期連結会計期間より、従来の「計器事業」セグメントを「計量事業」セグメントに名称変更しております。

また、当社の事業管理区分の変更に伴い、従来「電力機器事業」セグメントに含まれていた計量事業関連機器を「計量事業」セグメントに移管しております。なお、前第１四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法および名称により作成したものを記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	39円46銭	23円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	640	384
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	640	384
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,220	16,219

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 4 日

株式会社東光高岳
取締役会 御中

明治アーキ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	二階堂 博 文 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	朝 長 義 郎 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	橋 本 純 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東光高岳の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東光高岳及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。